

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい 小川 喜三郎

(2) 実施日：平成 28 年 1 月 14 日

【 1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市立図書館は、老朽化と市北部に位置し、利用面でも位置的にも問題とされている。

(2) 本市における課題

市域の中心部への移転新築や現図書館の活用や南部に分館を設置する構想があるが、中央図書館の適地や機能、他町図書館との連携などが課題である。

【 2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

市民交流センターに図書館を併設など、多機能な施設として縦割りの弊害を取り除くとともに図書館の従来の概念を取り払い複合施設の目標入館者数年間 40 万人を実績で 60 万人を達成されている。施設全体の利用を拡大された手法等を学ぶもの。

(2) 選定地 1：

長野県塩尻市

【 3. 調査結果】

(1) 内 容

この事業は、市街地再開発事業として実施されたもので、施設の 5 階と 4 階の一部は、地主の方の配分として民間事業者がオフィスとして利用されていた。さらにハローワーク、商工会議所、市の観光商工課が入っていた。さらに 3 階は主に市の貸館施設（会議室・多目的ホール）等である。2 階は市民交流センター（市交流支援課）と図書館。1 階は図書館が大部分を占めていたし、子育て支援センター（市子育て支援課）や売店等もある。

貸館業務は、市交流センターが予約の受付をしている。貸館としては、全て有料であり市民は主として公民館（無料）の利用で、この施設は、民間企業の打ち合わせや営利を目的の利用などが多いとのこと。市民交流センターでは高校生が学習の場として当日も 50 名近くが利用していた。会議室等を利用しない限り無料であり、当初の予定と異なり子どもたちの居場所づくりにも役立っているとの説明であった。

図書館についてはオープンで、静かにしなければならないといったことは一切なく、子育て中の主婦なども多数来館されていた。図書館内は割りと騒々しく感じた。これが当初の目的とのことであった。自動貸出機も設置されていた。職員数については新館になり 2 倍の人員となったが、それでも大変忙しいとのことであった。

(2) 考 察

名称を「えんぱーく」とされ、所長は部長級で図書館長を兼務されていた。交流支援課（長）、子育て支援課（長）を配し独立した行政運営である。集客を増やす方策は職員のアイディアと市民ニーズを的確に把握し、それをいかに早く取り入れ実践するかであろう。一人当たりの貸し出し冊数が長野県一も納得できた。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい 小川 喜三郎

(2) 実施日：平成28年1月14日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

広域のごみ処理施設の建設予定地は、これまで本市単独での候補地選定では、軟弱路盤や住民の反対により決定には至らず、さらに広域での首長の推進会議でも決定に至らなかった。このため、現在、彦根愛知犬上広域行政組合として、ごみ処理施設建設候補地を公募により求めている。

(2) 本市における課題

本市清掃センターも施設の老朽化や処理能力の低下により、早期に新規ごみ処理施設建設候補地の確保が重要課題である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

公募による手法を講じられた経過や結果について、また、公募用地が8カ所で最終的な決定をされた根拠など。

(2) 選定地1：

長野県小諸市

【3. 調査結果】

(1) 内容

小諸市においては、すでにごみ処理施設の運営について地元との協定期間が過ぎ、住民の理解が得られず焼却施設等をすべて休止し、全量を民間処理業者に委託された。このことから早期に自前のごみ処理施設の建設を計画され、行政による適地選定は住民の反対で困難となった。（広域での処理も模索されたが隣接市との協議も破たん）。このため、各区長名での応募の方針をとられ、多くの会場で住民説明会が開催された。応募のあった8カ所の候補地の審査は、「新ごみ焼却施設建設候補地検討市民会議（10名で組織）」により現地調査や立地条件等多くの審査項目に対し、評価点の高い順に3箇所を市長に報告された。

これを受け、市では環境面や用地取得の可能性の高い候補地（評価点では第二位の候補地）を最終決定された。

(2) 考察

公募については、単に応募をして下さいではどこも応募がないため、市職員が住民の中に入り、おりにふれ説明を繰り返されたようである。地域振興策は額を提示せず、市に任せてほしいと回答しても住民は納得されず、最終的には地域に公民館を建設するまたはこれと同額の支援策を講じることで理解を得られたようである。応募された地域の住民には地区ごとに希望者を先進地視察（各地区バス2～3台）で対応。住民理解は市の姿勢と十分な説明が求められると強く感じた。